

平成29年度 新潟市地域と学校パートナーシップ事業の成果と課題

新潟市教育委員会 地域教育推進課

(1) それぞれの立場からみた成果

- ① 子どもにとって
 - ・事業が学力の向上，社会性の育成，自己肯定感の伸長に大きなつながりがある。
 - ・学習や体験活動で，子どもがたくさんの地域の大人とかかわることで，認められる場ほめられる機会が増え，健やかな成長を支えている。
- ② 地域にとって
 - ・小学校では，あいさつ運動や交通安全運動など，中学校では，防災訓練や福祉関係など，地域に貢献する取組，地域と交流する取組が増えている。
 - ・ボランティア活動を通して，「元気をもらう」「生きがいになる」「住民同士の結びつきが強まる」効果が見られる。
- ③ 学校にとって
 - ・地域教育コーディネーターと連携した取組が進み，地域の自然や文化など地域のよさや特色を学ぶ教育活動が行われている。
- ④ 社会教育施設等にとって
 - ・公民館や図書館等，社会教育施設等との交流や連携が年々充実してきている。

(2) 29年度の重点的な方策からみた成果

- ① 地域教育コーディネーターの勤務環境の改善
 - ・コーディネーター複数制の奨励が，役割分担などで効果を上げている。
 - ・勤務実態調査を実施したことで，コーディネーターの執務状況概略を把握できた。
- ② 持続可能な事業のための研修の充実
 - ・新任コーディネーター研修を実施し，スキルアップ・モチベーションアップを図った。
 - ・アドバイスコーディネーターを配置し，新任コーディネーターの相談役としてのしくみが確立し始めた。
- ③ 特色ある教育活動と市民への周知の推進
 - ・地域と学校ウェルカム参観日を拡充した結果，多くの保護者，地域住民に事業を周知するきっかけとなった。
- ④ 執行しやすい予算配当
 - ・配当予算総枠制へ移行した結果，執行しやすいしくみとすることができた。

(3) 今後の課題と事業推進の方向

- ① 事業開始から10年以上が経過し、「学・社・民の融合による教育」の意義を学校と地域が再確認し、持続可能な事業として継続的に充実が図られるよう、教職員や社会教育関係者、地域団体等が連携・協働できる環境づくりを進める必要がある。
- ② 公民館をはじめとする社会教育施設とさらに連携を進め、協働できる機会の検討が必要である。
- ③ 研修の充実、周知の機会の拡大などの手立てを講じ、保護者や教職員の**地域学校協働活動**に対する理解をいっそう促し、地域との連携・協働を充実させていく必要がある。
- ④ 地域教育コーディネーターのスキルアップを図るため、情報交換の機会を保障したり研修内容を工夫したりする必要がある。
- ⑤ **学校と地域で目標を共有することを通して**、学校・地域の役割を明確にしつつ各校の取組の重点化を促し、特色ある地域連携・協働を進めるとともに、地域教育コーディネーターの過重な執務を解消する必要がある。
- ⑥ 広報活動をより工夫するなど、広く市民、地域住民、保護者に事業の様子を紹介し、さらに理解を深めていく必要がある。